

政策課題名：施策（事業）名： 小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備

R 6 年度

計画・評価

所管委員会：厚生文教常任委員会

作成年月日：令和 6 年 1 2 月 1 2 日

## 【現状】

町内の年間出生数が減少している。

## 【目指す姿】

- ・子どもたちの多様な学びが保障される
- ・地域全体で子どもを育む体制の整備

## 【芽室町総合計画との関係／関連するこれまでの議会の取組】

施策 2-1-1 学校教育の充実

## 【今年度の計画】

- ① 現状の課題把握のための調査
- ② 意見聴取・交換の場を持つ（教育関係者等）
- ③ 先進事例等の調査研究
- ④ 学習環境の整備のための調査研究

## 【政策目標】

- ・年間出生数の減少により、中長期的な視点では校区なども課題となってくる。
- ・小中一貫教育の構築に向けて、全体ビジョンを定めていく必要がある。
- ・児童・生徒数減少などの物理的課題の解決のみ焦点を当てた改革や配置計画の見直しにならないよう議論を進めることが必要である。

## [全体行程]

項 目		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度		備 考
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
実態把握・調査	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から後期に調査を実施
	実績		→							
意見聴取・交換の場の設定	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から未実施
	実績									
先進事例等の調査研究	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から未実施
	実績									
学習環境整備の調査研究	計画	→								部活動の地域移行、配置計画の課題について、事業の取組状況から後期に調査を実施
	実績		→							

[R 6年度評価]

達成評価	目標達成	概ね達成	未達成	未着手	進行管理	完了	継続	見直し	取止め・廃止	その他
達成状況	<p>令和5年度の政策課題であった「小中一貫教育を含めた将来的な教育環境の整備」について、今年度も継続課題とし調査研究を進めた。令和6年度は「部活動の地域移行の現状」及び「次期小中学校の配置計画の取組」について調査研究を行った。</p> <p>【計画行程】①現状の課題把握のための調査 ④学習環境の整備のための調査研究 「部活動の地域移行の現状」</p> <p>国が示すガイドラインの概要、少子化の加速化による生徒数の減少、部活動の実態及び令和6年度から7年度における事業推進事項の説明があった。地域移行を担う人材確保、財源など持続的な地域活動に向けた懸念も示された。令和5年度から令和7年度までの改革推進期間において課題をしっかりと整理し、以降の改革実行期間へ繋げていく必要があり、今後の事業推進に向け、教職員、生徒、地域に対する情報提供に取り組み、地域全体で子どもを育む体制の整備が重要である。</p> <p>「次期小中学校の配置計画の取組」</p> <p>令和8年度までを計画期間とする「次期小中学校の配置計画」について、策定スケジュール案の説明があり、今年度は上美生小中学校、南小学校のPTA及び地域との意見交換会の実施、また児童生徒数の減少による学級編制の推移についての現状、課題について説明があった。配置計画策定の基本方針は、教育効果の向上と計画的な教育環境の整備を図ることである。児童生徒の多様な学びが保障される教育環境整備のため、地域理解の推進が何よりも重要である。</p> <p>なお、上記2つの調査事項については、現在取組の過程にあり、次年度以降もその取組が継続されることから、計画行程 ②教育関係者等との意見聴取・交換の場の設定 及び ③先進地事例等の調査研究については実施を見送った。</p>									
情報提供	議会だより及び議会ホームページで情報発信した。									
意見聴取	未実施									
議員間討議	・12/9 (MT) 抽出事業の達成状況について協議し、内容を共有した。(教育課題について町民(モニター会議等)に意見聴取する等の案が出された)									
特記事項	部活動の地域移行及び次期小中学校の配置計画の策定において、少子化の現状は共通した課題であり、地域実態に即した持続可能な教育推進のために子どもたちの「生活の場」「学びの場」の教育環境整備は必至である。今後も町教育の現状と課題を共有し、適宜委員会調査を行う必要がある。									

【現状】

- 町が定める「芽室町民避難行動原則」では、障害者も一般の指定避難所への避難が原則とされており保護者団体からは長年避難行動への合理的な配慮を求める声がある。
- 町は今年度から障害者に配慮した福祉避難所を指定したが、1事業者との協定に留まっており、当事者ニーズを満たすにはさらなる福祉避難所拡充策が必要である。
- 個別避難計画の策定が進んでいない。

【目指す姿】

- ①障害者とその家族が、災害時に迷うことなく避難行動をとることができるよう、福祉避難所の実を図る。
- ②災害時に支援が必要な住民ごとの個別避難計画の策定を推進する。
- ③①、②の実現により「誰一人取り残さない防災体制」を構築し、障害者とその家族がいつまでも安心して暮らせる芽室町を目指す。

【芽室町総合計画との関係／関連するこれまでの議会の取組】

施策 3-3-3 障がい者の自立支援と社会参加の促進

【今年度の計画】

- ① 先進地事務調査
- ② 関係機関からの意見聴取
- ③ 委員討議・総括

【政策目標】

- ・障害者に配慮した福祉避難所の充実
- ・福祉避難所に指定される事業者への支援と連携
- ・避難行動要支援者ごとに作成する個別避難計画の策定が進んでいない

[全体行程]

項目		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度		備考
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
実態把握・調査	計画	→	→							
	実績	→	→							
意見聴取・交換の場の設定	計画	→	→							
	実績	→	→							
先進事例等の調査研究	計画	→	→							
	実績	→	→							
	計画									
	実績									

[R6年度評価]

達成評価	目標達成	概ね達成	未達成	未着手	進行管理	完了	継続	見直し	取止め・廃止	その他
達成状況	<p>7/18～19 東日本大震災を教訓に様々な災害対策に取り組んでいる宮城県美里町及び山元町を訪問し、福祉避難所等における障がい者支援、障がい者（団体）に対する町の支援について調査研究を行った。</p> <p>両町の取組に共通しているのは、震災の教訓から得た支え合いの仕組みづくりを意識した「情報の共有」と「継続した協議の場」を重視していることで、現在、「情報の共有」として、庁内、関係機関及び地域団体と連携しながらその取組を進め、福祉防災を専門とはしていないが、自立支援協議会の開催により、地域関係機関と障がい者団体との連携強化に努めている。</p> <p>委員会で事後調査により論点化を進め、所期の目標は、障がい者に特化した避難行動支援に係る調査研究であったが、地域の声を聞き、本町に求められる支援体制の構築が不可欠であり、誰もが共に助け合える環境づくりが必要であると再確認した。</p> <p>また、この調査を踏まえた一般質問が行われ、障がい者を含めた要配慮者の個別避難計画作成促進のため、庁内各課で連携し計画の原案を作成するなど、町として支援していくとの見解が示された。</p>									
情報提供	<p>令和6年10月に実施した「手をつなぐ育成会芽室町どんぐり会」との意見交換会において、先進地事務調査での報告を行い、その他頂いた意見も含め担当課へ情報共有し、解決策に向けて実態を調査し整理した。また、議会だより及び議会ホームページで情報発信した。</p>									
意見聴取	<p>令和6年1月に実施した「手をつなぐ育成会芽室町どんぐり会」との意見交換会での意見を踏まえ、7/18～19 先進地事務調査研究を行い、10/17 意見交換会において先進地事務調査報告を行った。</p>									
議員間討議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/13（MT）正副委員長において先進地事務調査での質問事項を取りまとめ、スケジュール等について協議した。</li> <li>・8/21（委員会）各委員から出された調査報告を踏まえ、報告書の内容を協議した。</li> <li>・12/9（MT）抽出事業の達成状況等について協議し、内容を共有した。</li> </ul>									
特記事項	<p>本町は、地域防災計画に避難行動要支援者等の要配慮者に関する防災対策として、自主防災組織と連携した個別避難計画作成の促進について定め、障がい者（児）福祉計画には、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために災害時の安全確保が必要であるとし、福祉避難所の指定促進に努めると定めている。調査で得た視点を福祉政策の充実に向けた調査を深めるとともに、今後、議会として防災対策全体について課題の共有や議論する場が必要である。</p> <p>また、町は障害福祉分野において地域の相談支援の中核的な役割を担う相談機関である「基幹相談支援センター」を令和7年4月に設置予定であり、本件調査時の議員間討議において事業の進捗状況等を継続調査することとした。災害時の障がい者への対応等も含め、今後も注視していく。</p>									